

# 平成 16 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月18日

上 場 会 社 名 株式会社 堀場製作所

上場取引所

東 大

コ ー ド 番 号 6856

本社所在都道府県

京都府

(URL <http://www.horiba.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 取締役社長 氏 名 堀 場 厚

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 常務執行役員 氏 名 中 川 賢 亮 TEL (075) 313 - 8121

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平成15年11月18日

米 国 会 計 基 準 採 用 の 有 無 無

1. 平成15年 9 月中間期の連結業績(平成15年3月21日 ~ 平成15年9月20日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年 9 月中間期	38,877	6.4	1,758	△ 6.0	1,157	31.7
平成14年 9 月中間期	36,543	2.0	1,869	256.9	878	—
平成15年 3 月期	78,501	5.4	5,473	114.9	3,766	135.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
平成15年 9 月中間期	100	—	3.25	3.11
平成14年 9 月中間期	△ 159	—	△ 5.13	—
平成15年 3 月期	785	—	22.21	18.31

(注)①持分法投資損益 15年 9 月中間期 - 百万円 14年 9 月中間期 - 百万円 15年 3 月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 平成15年9月中間期 30,969,851株 平成14年9月中間期 30,973,330株 平成15年3月期 30,970,910株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年 9 月中間期	97,294	41,061	42.2	1,316.21
平成14年 9 月中間期	95,595	39,054	40.9	1,260.93
平成15年 3 月期	100,541	40,143	39.9	1,293.30

(注)①期末発行済株式数(連結) 平成15年 9 月中間期 31,196,596株 平成14年 9 月中間期 30,972,497株 平成15年 3 月期 30,964,333株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	%	百万円
平成15年 9 月中間期	3,209	△ 1,842	△ 7,782	15,924
平成14年 9 月中間期	4,400	△ 1,212	△ 1,312	18,531
平成15年 3 月期	8,960	△ 1,337	△ 2,354	22,061

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 平成16年 3 月期の連結業績予想(平成15年3月21日 ~ 平成16年3月20日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	82,500	4,200	1,400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 41円99銭

※業績予想につきましては平成15年11月18日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページをご参照ください。

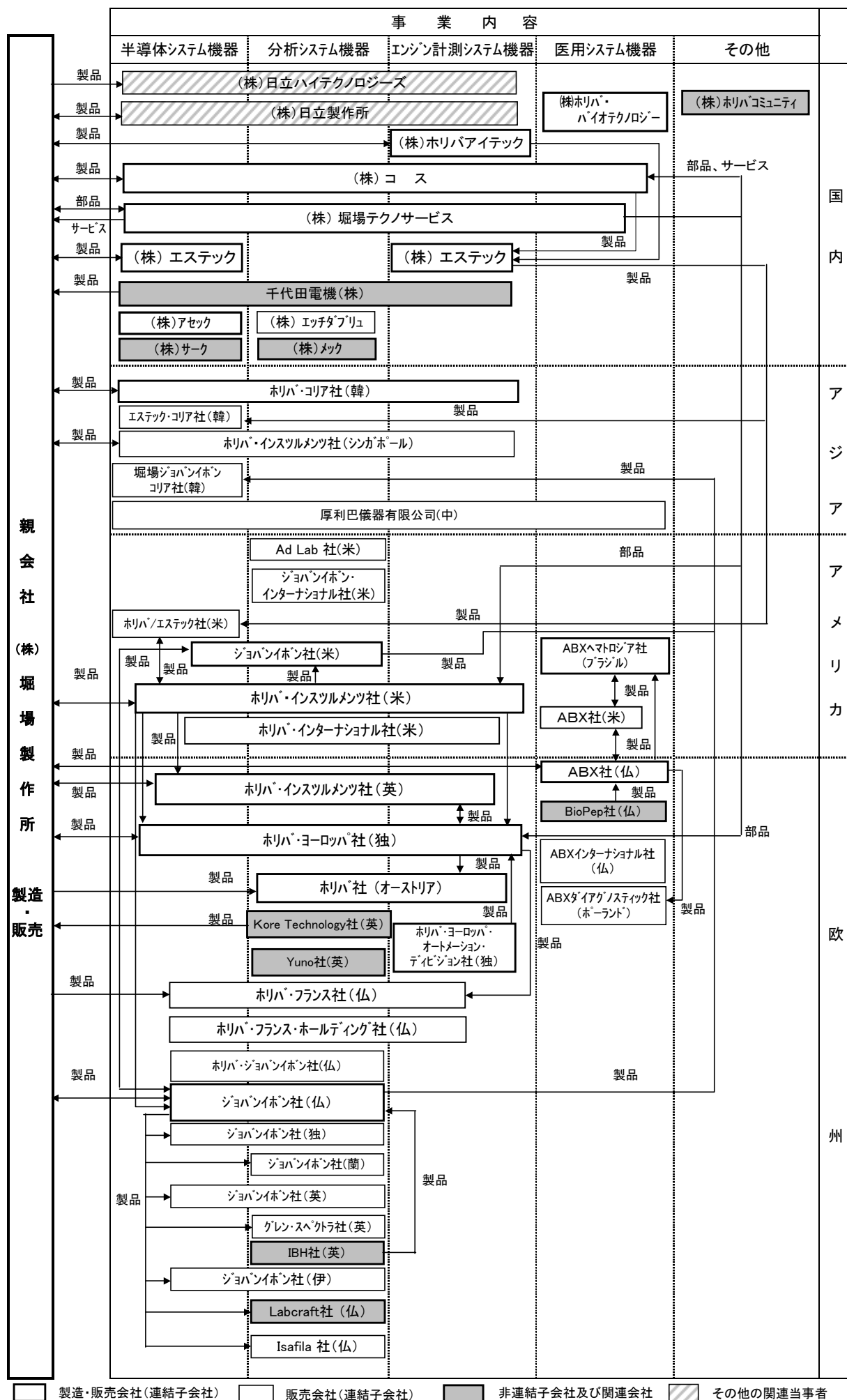
## 企 業 集 団 等 の 状 況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社37社、非連結子会社3社、関連会社6社で構成され、測定機器の製造及び販売を行っています。これを大別すると、エンジン計測システム機器、分析システム機器、医用システム機器、半導体システム機器に分類することができます。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
エンジン計測システム機器	総合エンジン排ガス分析装置、エンジン計測システム、 エンジン排ガスデータ処理システム、シャシダイナモメータ、 ロボットライバー、 整備工場・車検用排ガス測定器、 燃料電池用改質器ガス分析装置、 船舶エンジン用排ガス分析装置、 自動車運行管理システム、超微量PM分析装置	当社、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、 ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、 ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・デベリション社(ドイツ)、 ホリバ・コリア社(韓国)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、 他10社(会社総数17社)
分 析 シ ス テ ム 機 器	pHメータ、イオンメータ、プロセス用液体分析計、 プロセス用ガス分析計、粒度分布測定装置、 金属・セラミックス分析計、ICP発光分析装置、 フーリエ変換赤外分光光度計、 エネルギー分散形X線分析装置、 蛍光X線分析装置、X線分析顕微鏡、 光学結晶、赤外センサ、放射温度計、 食品用分析計、水質汚濁監視用分析装置、 大気汚染監視用分析装置、 煙道排ガス分析装置、土壌汚染測定装置、 高周波グロー放電発光表面分析装置	当社、ジョハーンイボン社(フランス)、ジョハーンイボン社(アメリカ)、 ジョハーンイボン社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、 ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、 (株)コス 他23社(会社総数31社)
医 用 シ ス テ ム 機 器	臨床検査用分析計、血液分析装置、 血球計数装置、生化学分析装置、 免疫測定装置、血糖測定装置、蓄尿管理システム	当社、ABX社(フランス)、ABXダイアグノスティック社(ポーランド)、 ABX社(アメリカ)、ABXヘマトロリア社(ブラジル) 他6社(会社総数11社)
半 導 体 シ ス テ ム 機 器	マスフローコントローラ、液体材料気化供給装置、 薬液濃度計、超薄膜分析装置、 プラスマプロセスモニタ、液晶品位検査装置、 パーティクルカウンタ、半導体異物検査装置	当社、(株)エステック、ジョハーンイボン社(フランス)、 ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、 ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、 エステック・コリア社(韓国)、他17社(会社総数25社)
福 利 厚 生 業	福利厚生業務	(株)ホリバコミュニティ(会社総数 1社)

概要図は次のとおりです。



# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当グループは、分析機器メーカーとして「偉大なる中堅企業」を目指し、さまざまな産業分野のグローバルな市場に対して、分析技術を中心とした事業活動を通じて、科学技術の発展や社会の利便性向上をもたらすことにより社会貢献することを基本理念としています。また、従来から連結経営を重視し、世界47社にのぼる当グループ会社の人材・技術リソースを活かした連携強化及び融合を積極的に推進しております。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは、生産性の向上等による利益体質の強化を図りながら、親会社においては基準配当性向30%を適用し配当を実施する所存であります。なお、配当性向の算定に当たっては、特別損益を除外する場合があります。内部留保資金につきましては、事業拡大のための運転資金、設備ならびに研究開発投資と財務体質強化のための基礎資金として充当する所存であります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場で流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直していくことを基本方針としています。しかしながら、現状当社株式の流動性については十分に確保されていることに加え、投資単位の引下げには多額の費用がかかることから、今後市場の要請等を勘案して慎重に対処したいと考えています。

## 4. 目標とする経営指標

当グループは、中長期計画目標値として、2006年3月期に連結売上高1,000億円、連結営業利益率10%以上を掲げております。また、株主価値の最大化を図るための経営指標を株主資本当期純利益率(ROE)とし、8.0%以上を中期目標値としております。これら目標数字の実現のため、グループ企業の連携強化による業績向上を図るとともに、資産圧縮等による連結貸借対照表の改善に取り組み、資産効率の向上を目指す所存です。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、分析・計測技術分野でリーディングカンパニーを目指し、エンジン、理化学・環境、健康医用、半導体の4分野において、市場のニーズと当グループの持つ多方面にわたる技術シーズをマッチングさせたデファクトスタンダードとなりうる競争力のある製品を、グローバル市場に対してタイムリーに市場提供することに注力しています。このため、企画を含め4つの分野全ての製品開発を親会社のみで行うのではなく、全グループの中で最も強みをもつ企業にヘッドオフィス機能を持たせるなど、真のグローバル展開を図っています。また、技術融合も積極的に実施しており、医用分野においてはフランスのABX社と当社との間で互いが得意とする技術リソースを融合した共同開発を行っているほか、半導体分野におきましては㈱エステックとの営業・開発の両面での連携強化を推進しております。一方、販売面では、昨年来継続している国内営業強化策の一環として、販売子会社であった㈱堀場ジョバンイボンを合併して営業リソースの効率的運用を図りました。

当社は常に生産性の向上を追求しており、変化の多い経済環境にも柔軟に対応できる中長期的な経営計画を策定し、業務運営を推進しています。

## 6. 会社の対処すべき課題

生産性の向上とグローバル展開が、21世紀に勝ち組として生き残り、かつ成長するために不可欠な課題であると考えています。親会社では、ここ数年にわたり、仕事の効率化をはかりアウトプットの迅速化、そして生産性の向上を目指した業務改革プロジェクトを展開しており、生産や開発だけでなく、営業、管理部門など全社へ対象を拡大し取り組んでおります。また現在は、この業務改革プロジェクトのグループ会社への展開を進めております。このような活動をベースに、ユーザーニーズに的確にまた迅速に対応するというメーカーとしての基本をさらに進化させ、全てにおいて他社に抜き出る「超短納期企業(ウルトラクイックサプライヤー)」の実現を目指しています。また、今後も前述のようなグローバルレベルでの技術導入、技術提携を引き続き積極的に展開するほか、国内営業力の強化にも注力していく所存です。このように、性能、品質、納期、価格、アフターサービスとメーカーに求められる全ての要素を満足する世界企業への成長を目指しております。

## 7. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

親会社では、1998年6月より、当社及びホリバグループを取り巻く経営環境の目まぐるしい変化に対

応して、取締役会によるグループ全体の経営意思決定について一層の迅速化と監督機能の充実を図るとともに、代表取締役から権限委譲を受けて専ら業務執行に責任をもってあたるコーポレートオフィサー（執行役員）制度を導入しております。また、ホリバグループの企業理念をまとめた「ホリバ・コーポレートフィロソフィー」を制定し、全グループの経営者・従業員が経営理念、価値観や行動基準を共有し、業務の指針と意識して取り組んでおります。

## 8. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では経営の透明性を追求し、かつ企業価値の最大化を目指したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

### コーポレート・ガバナンス体制の状況

#### 監査役制度について

2003年4月1日施行の改正商法により、委員会等設置会社という仕組みが導入されましたが、現在、当社は監査役制度を採用しており、委員会等は設置していません。最近の米国における不祥事に見られるように、各種委員会による統制も、必ずしもうまく機能するわけではありません。特に監査機能については、当社も社外監査役として、社外の人材を招聘して貴重な意見を頂いていますが、一方の社内役員は長期にわたり経営に携わってきているため、経営を熟知し、きめ細やかなチェックが出来ます。当社の監査役会は十分機能しており、委員会等を設置するより現状の監査役の機能を強化する事が重要であると考えため、監査役制度を継続いたします。

#### 社外役員について

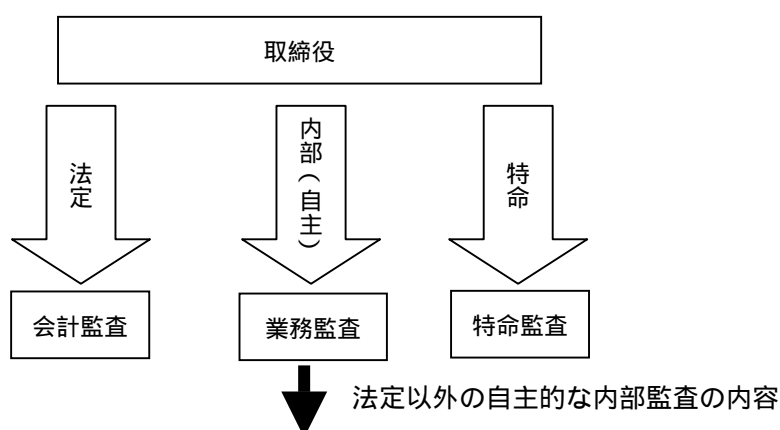
当社は、経営方針、戦略の多方面からの検討を目的として、社外取締役1名（緒方 四十郎） 社外監査役2名（山本 浩三[平安総合法律事務所所長 弁護士]、石角 完爾[千代田国際経営法律事務所 代表弁護士]）を招聘しております。幅広い知識、経験を持つ社外の人材が取締役会に参加する事によって、経営判断の質、透明性が向上し、当社のコーポレート・ガバナンスにおいて重要な役割を果たしています。なお、社外役員の専従スタッフは配置していません。

#### 業務執行・監視の仕組み

当社は、業務執行及び監視の仕組みと致しまして、コーポレートオフィサー制度を採用しております。取締役はコーポレートオフィサーに対して業務執行を委託します。これに対して、コーポレートオフィサーは各事業を統括している統括部長に対して、具体的な指揮・命令・監視を行います。また、取締役の監視には商法等の法令に基づく監査役による監査を行っております。

#### 内部統制の仕組み

当社の内部統制の体制は、以下のようになっております。



	通常業務	輸出管理業務	公的補助金事業	子会社管理業務	ISO9001 要求監査	ISO14001 要求監査
監査内容	社内規程の 遵守監査	経済産業省 へ提出のコン プライアンス・プロ グラムの遵守 監査	公的補助金 事業の会計 部分監査	国内外子会 社監査	-	-
担当部署	グループ 監査室	輸出管理室	経理部	経理部・ グループ 監査室	品質・環境・ 安全統括 センター	品質・環境・ 安全統括 センター

法定監査にとどまらず、以上のような自主監査を行う事によって、徹底してリスクの削減を行っております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

当社は、契約を結んでいる顧問弁護士に、適時、当社の重要案件に対するチェックを依頼しております。また、会計監査人として朝日監査法人と契約を締結しております。定期的に会計監査を行うと同時に、適時、会計処理に関するチェックを依頼しております。

#### 当社と当社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外監査役として2名を招聘しております。2名はいずれも非常勤で、当社とは独立した法曹の専門家であります。

#### コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間

当社は、経営のスピード化の促進を目的として、業務を統括する「コーポレートオフィサー制度」を導入しておりますが、平成15年4月に取締役会規則の見直しを行い、必要と認められるときはコーポレートオフィサーにも取締役会に出席を求め、議案に関する事項を説明又は報告させることができるように改正しました。これにより、取締役会の議論をより活性化させ、意思決定のスピード化を実現しております。更に、平成15年6月にコーポレートオフィサー2名の増員を行いました（現在、シニア・コーポレートオフィサー2名、コーポレートオフィサー6名）。

また、コンプライアンス機能強化をはかるため、法務・知的財産センター(今年度新設)に、新たに監査部を新設(輸出管理室を吸収したうえ 従来の「室」から昇格)し、国際企業体のヘッドクォーターとしての体制構築を推進し、グループ全体の法令遵守体制を強化しております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

平成15年9月期の間接連結決算業績は、売上高388億7千7百万円と前年同期比6.4%の増収となりました。一方、利益面では、営業利益は17億5千8百万円と同6.0%の減益となったものの、経常利益は為替差損の圧縮と有利子負債削減による支払利息の減少により、11億5千7百万円と同31.7%の増益となり、当期純利益は1億円と前連結会計年度の赤字から黒字転換となりました。

以下、事業セグメント別に営業の状況をご説明申し上げます。

#### (エンジン計測システム機器部門)

世界レベルでのディーゼル車の排ガス規制強化を背景に、国内・欧州向けにディーゼルエンジン用の大型排ガス測定装置の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比15.6%増の103億2千8百万円となりました。売上増加によるスケールメリットを生かしたコストダウンにより、営業利益は同34.8%増の12億8千9百万円となりました。

#### (分析システム機器部門)

国内市場における環境関連製品の需要拡大等により、売上高は前年同期比7.8%増の139億8千1百万円となりましたが、国内市場における競合激化により、営業利益は同68.4%減の5千7百万円となりました。

#### (医用システム機器部門)

ユーロ高の影響で米国市場等の販売が低迷したものの、血球計数装置の設置台数の伸びに伴う検査用試薬販売が好調に推移し、売上高は前年同期比6.0%増の83億7千1百万円となり、営業利益も同2.7%増の7億4千万円となりました。

#### (半導体システム機器部門)

半導体市況が本格回復に至らず、主力のマスフローコントローラの販売が低調に推移し、売上高は前年同期比8.0%減の61億9千7百万円となりました。売上減少による利益圧縮に加え、新製品開発投資費用が高み、営業利益は3億2千9百万円（前年同期は1千1百万円）となりました。

## 前年同期比較

部門別売上	平成15年9月期		平成14年9月期		増 減		平成15年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	%	金 額	構成比
インジ`ン計測システム機器	百万円 10,328	% 26.6	百万円 8,935	% 24.5	百万円 1,393	% 15.6	百万円 21,131	% 26.9
分析システム機器	13,981	36.0	12,971	35.5	1,009	7.8	27,037	34.5
医用システム機器	8,371	21.5	7,897	21.6	473	6.0	15,941	20.3
半導体システム機器	6,197	15.9	6,739	18.4	542	8.0	14,391	18.3
合 計	38,877	100.0	36,543	100.0	2,334	6.4	78,501	100.0

部門別営業利益	平成15年9月期		平成14年9月期		増 減		平成15年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	%	金 額	構成比
インジ`ン計測システム機器	百万円 1,289	% 73.3	百万円 956	% 51.1	百万円 333	% 34.8	百万円 3,149	% 57.6
分析システム機器	57	3.2	180	9.7	124	68.4	767	14.0
医用システム機器	740	42.1	721	38.6	20	2.7	1,390	25.4
半導体システム機器	329	18.6	11	0.6	341	-	165	3.0
合 計	1,758	100.0	1,869	100.0	112	6.0	5,473	100.0

## 四半期比較

部門別売上	平成15年4～6月		平成15年7～9月		平成15年9月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
インジ`ン計測システム機器	百万円 5,799	% 30.8	百万円 4,529	% 22.6	百万円 10,328	% 26.6
分析システム機器	6,424	34.1	7,557	37.7	13,981	36.0
医用システム機器	3,811	20.2	4,559	22.8	8,371	21.5
半導体システム機器	2,810	14.9	3,386	16.9	6,197	15.9
合 計	18,844	100.0	20,033	100.0	38,877	100.0

部門別営業利益	平成15年4～6月		平成15年7～9月		平成15年9月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
インジ`ン計測システム機器	百万円 997	% 124.4	百万円 291	% 30.5	百万円 1,289	% 73.3
分析システム機器	49	6.1	106	11.1	57	3.2
医用システム機器	187	23.4	553	57.9	740	42.1
半導体システム機器	334	41.7	5	0.5	329	18.6
合 計	801	100.0	956	100.0	1,758	100.0

平均為替レート	平成 15 年 9 月期	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 3 月期
US ドル	118.71	129.71	125.18
ユーロ	131.35	116.33	118.13
ポンド	191.31	187.20	187.89

## 2. 財政状態

### 当期のキャッシュ・フローの状況

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 32 億 9 百万円のプラスとなりました。主な要因は、仕入債務が減少、法人税の支払が増加したものの、税金等調整前中間純利益が増加し、売上債権が減少したことによるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 18 億 4 千 2 百万円のマイナスとなりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出 15 億 9 千 1 万円などによるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 77 億 8 千 2 百万円 のマイナスとなりました。主な要因は社債償還充当金の払込による支出 50 億円、短期借入金の純減額 14 億 2 千 1 百万円や長期借入金の返済 8 億 9 千 5 百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物は、期首残高に比べ 61 億 3 千 6 百万円減少し、159 億 2 千 4 百万円となりました。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年9月期	平成14年9月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	42.2	40.9	39.9
時価ベースの株主資本比率(%)	41.8	28.5	23.6
債務償還年数(年)	4.9	3.8	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.8	11.8	13.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(ただし平成 15 年 9 月期、平成 14 年 9 月期のみ、有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー / 2 で計算している)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



### 3. 通期の見通し

下半期につきましては、国内景気の緩やかな回復や半導体市況の好転が期待されるものの、競合による販売価格の低下やドル安進行による米国市場での採算悪化が予想されます。このような状況を勘案し、通期連結業績としては、売上高 825 億円(前期比 5.1%増)、営業利益 55 億円(同 0.5%増)、経常利益 42 億円(同 11.5%増)、当期純利益 14 億円(同 78.1%増) 程度を見込んでいます。

今後とも、当社といたしましては、より一層グローバル経営を推進し、投資効率の改善を図って企業価値の創造に全力を努める所存です。

部門別売上	平成16年3月期 上半期		平成16年3月期 下半期		平成16年3月期 通期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
エンジン計測システム機器	10,328	26.6	12,371	28.4	22,700	27.4
分析システム機器	13,981	36.0	14,718	33.7	28,700	34.9
医用システム機器	8,371	21.5	8,928	20.5	17,300	21.0
半導体システム機器	6,197	15.9	7,602	17.4	13,800	16.7
合 計	38,877	100.0	43,622	100.0	82,500	100.0

部門別営業利益	平成16年3月期 上半期		平成16年3月期 下半期		平成16年3月期 通期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
エンジン計測システム機器	1,289	73.4	1,710	45.6	3,000	54.5
分析システム機器	57	3.2	742	19.9	800	14.6
医用システム機器	740	42.1	859	23.0	1,600	29.1
半導体システム機器	329	18.7	429	11.5	100	1.8
合 計	1,758	100.0	3,741	100.0	5,500	100.0

平均為替レート	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期 想定レート
US ドル	125.18	115.00
ユーロ	118.13	130.00
ポンド	187.89	185.00

#### (参考) 期初の業績予想

売上高 830 億円(前期比 5.7%増)、営業利益 60 億円(同 9.6%増)、経常利益 47 億円(同 24.8%増)、当期純利益 17 億円(同 116.4%増)

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	平成15年9月期		平成14年9月期		平成15年3月期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	( 69,467 )	( 71.3 )	( 67,727 )	( 70.8 )	( 73,820 )	( 73.4 )
現 金 及 び 預 金	15,465		18,315		21,409	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	25,112		26,386		29,594	
有 価 証 券	548		1,464		653	
た な 卸 資 産	19,636		18,458		18,336	
繰 延 税 金 資 産	1,978		1,729		1,999	
社 債 償 還 充 当 払 込 金	5,000		—		—	
そ の 他	2,258		1,709		2,289	
貸 倒 引 当 金	△ 532		△ 335		△ 462	
固 定 資 産	( 27,821 )	( 28.7 )	( 27,850 )	( 29.2 )	( 26,698 )	( 26.6 )
有 形 固 定 資 産	( 19,631 )	( 20.2 )	( 18,994 )	( 19.9 )	( 19,000 )	( 18.9 )
建 物 及 び 構 築 物	6,858		7,115		6,872	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,143		2,327		2,144	
土 地	7,621		7,784		7,510	
建 設 仮 勘 定	1,182		214		827	
そ の 他	1,826		1,552		1,645	
無 形 固 定 資 産	( 1,228 )	( 1.3 )	( 1,432 )	( 1.5 )	( 1,387 )	( 1.4 )
営 業 権	213		508		350	
連 結 調 整 勘 定	208		344		301	
そ の 他	806		580		735	
投 資 そ の 他 の 資 産	( 6,960 )	( 7.2 )	( 7,422 )	( 7.8 )	( 6,310 )	( 6.3 )
投 資 有 価 証 券	4,947		4,649		3,910	
繰 延 税 金 資 産	609		1,089		968	
そ の 他	1,529		1,804		1,552	
貸 倒 引 当 金	△ 124		△ 120		△ 120	
繰 延 資 産	( 6 )	( 0.0 )	( 18 )	( 0.0 )	( 22 )	( 0.0 )
社 債 発 行 費	5		17		11	
創 立 費	0		0		0	
開 業 費	—		—		10	
資 産 合 計	97,294	100.0	95,595	100.0	100,541	100.0

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	平成15年9月期		平成14年9月期		平成15年3月期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	( 34,887 )	( 35.9 )	( 24,758 )	( 25.9 )	( 37,961 )	( 37.7 )
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	8,104		7,310		9,198	
短 期 借 入 金	5,712		7,129		6,714	
一年以内返済予定の 長期借入金	717		943		684	
未 払 金	4,731		4,211		4,533	
未 払 法 人 税 等	985		1,273		2,079	
賞 与 引 当 金	1,938		1,792		2,012	
製 品 保 証 引 当 金	927		769		935	
一年以内償還予定の社債	9,000		—		9,000	
そ の 他	2,769		1,327		2,802	
固 定 負 債	( 19,089 )	( 19.6 )	( 29,317 )	( 30.7 )	( 19,876 )	( 19.8 )
社 債	5,000		14,000		5,000	
転 換 社 債	9,727		9,983		9,983	
長 期 借 入 金	1,050		1,817		1,836	
退 職 給 付 引 当 金	2,461		2,310		2,234	
繰 延 税 金 負 債	33		19		22	
そ の 他	817		1,187		800	
負 債 合 計	53,976	55.5	54,076	56.6	57,837	57.5
少 数 株 主 持 分	2,256	2.3	2,464	2.5	2,559	2.6
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	6,706	6.9	6,577	6.9	6,577	6.5
資 本 剰 余 金	11,003	11.3	10,875	11.4	10,875	10.8
利 益 剰 余 金	22,461	23.1	22,084	23.1	22,936	22.8
その他有価証券 評価差額金	943	1.0	472	0.5	405	0.4
為 替 換 算 調 整 勘 定	204	0.2	△ 712	△ 0.7	△ 401	△ 0.4
自 己 株 式	△ 257	△ 0.3	△ 244	△ 0.3	△ 250	△ 0.2
資 本 合 計	41,061	42.2	39,054	40.9	40,143	39.9
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	97,294	100.0	95,595	100.0	100,541	100.0

(注) (当中間期)

1. 有形固定資産の減価償却累計額……………		20,431	百万円
2. 担保に供している資産……………	建 物	246	百万円
3. 担保資産に対応する債務……………	一年以内返済予定の長期借入金	5	百万円
	長期借入金	126	百万円
4. 保 証 債 務……………		394	百万円
5. 自己株式数……………		293,532	株
6. 研究開発費……………		2,356	百万円

連 結 損 益 計 算 書

科 目	平成15年9月期		平成14年9月期		平成15年3月期	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	百万円 38,877	% 100.0	百万円 36,543	% 100.0	百万円 78,501	% 100.0
売 上 原 価	23,015	59.2	22,223	60.8	47,675	60.7
売 上 総 利 益	15,862	40.8	14,319	39.2	30,826	39.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,104	36.3	12,449	34.1	25,352	32.3
営 業 利 益	1,758	4.5	1,869	5.1	5,473	7.0
営 業 外 収 益	( 238 )	( 0.6 )	( 265 )	( 0.7 )	( 602 )	( 0.8 )
受 取 利 息 及 び 配 当 金	33	0.1	56	0.2	122	0.2
雑 収 益	204	0.5	209	0.5	480	0.6
営 業 外 費 用	( 839 )	( 2.2 )	( 1,257 )	( 3.4 )	( 2,310 )	( 3.0 )
支 払 利 息	272	0.7	371	1.0	684	0.9
社 債 発 行 費 償 却	5	0.0	5	0.0	11	0.0
為 替 差 損	59	0.2	532	1.5	878	1.1
営 業 権 償 却	152	0.4	147	0.4	291	0.4
雑 損 失	349	0.9	199	0.5	443	0.6
経 常 利 益	1,157	2.9	878	2.4	3,766	4.8
特 別 利 益	( 8 )	( 0.0 )	( 145 )	( 0.4 )	( 158 )	( 0.2 )
固 定 資 産 売 却 益	8	0.0	13	0.0	12	0.0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	—	—	—	14	0.0
過 去 勤 務 債 務 償 還 益	—	—	131	0.4	131	0.2
特 別 損 失	( 26 )	( 0.0 )	( 166 )	( 0.5 )	( 806 )	( 1.0 )
固 定 資 産 除 却 損	13	0.0	13	0.0	90	0.1
固 定 資 産 売 却 損	9	0.0	6	0.0	203	0.3
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—	—	0	0.0	34	0.0
役 員 退 職 慰 労 金	0	0.0	133	0.5	133	0.2
た な 卸 資 産 廃 棄 損	—	—	0	0.0	24	0.0
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3	0.0	13	0.0	319	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	1,139	2.9	856	2.3	3,118	4.0
法人税、住民税及び事業税	963	2.4	1,079	2.9	2,393	3.1
法 人 税 等 調 整 額	52	0.1	△ 164	△ 0.5	△ 231	△ 0.3
少 数 株 主 利 益	22	0.1	100	0.3	171	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	100	0.3	△ 159	△ 0.4	785	1.0

# 連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	平成 1 5 年 9 月 期	平成 1 4 年 9 月 期	平成 1 5 年 3 月 期
(資本剰余金の部)			
資本剰余金 期首残高	( 10,875 )	( — )	( — )
資本剰余金 期首残高	—	10,875	10,875
資本剰余金中間(当期)期末残高	10,875	10,875	10,875
(利益剰余金の部)			
利益剰余金 期首残高	( 22,936 )	( — )	( — )
連結剰余金 期首残高	—	22,479	22,479
利益剰余金 増加高	( 100 )	( △ 159 )	( 785 )
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	100	△ 159	785
利益剰余金 減少高	( 575 )	( 236 )	( 328 )
配 当 金	356	170	263
役 員 賞 与 金	98	65	65
連結子会社合併に伴う剰余金の減 少 額	121	—	—
利益剰余金 中間(当期)期末残高	( 22,461 )	( 22,084 )	( 22,936 )

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成15年9月期	平成14年9月期	平成15年3月期
	百万円	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,139	856	3,118
減価償却費	1,370	1,350	2,806
連結調整勘定却却額	18	57	108
有形固定資産除却損	13	13	90
社債発行費償却	5	5	11
投資有価証券評価損	3	13	319
たな卸資産廃棄損	—	0	24
貸倒引当金増加(△減少)額	34	△ 50	54
退職給付引当金の増加(△減少)額	200	△ 80	△ 168
受取利息及び受取配当金	△ 33	△ 56	△ 122
支払利息	272	371	684
為替差損益	△ 5	△ 4	5
有形固定資産売却益	△ 8	△ 13	△ 12
有形固定資産売却損	9	6	203
投資有価証券売却益	—	—	△ 14
投資有価証券売却損	—	0	34
役員退職慰労金	0	133	133
売上債権の減少(△増加)額	5,204	3,126	397
たな卸資産の減少(△増加)額	△ 660	439	813
仕入債務の増加(△減少)額	△ 1,272	△ 516	1,215
役員賞与の支払額	△ 98	△ 65	△ 65
役員賞与の少数株主負担額	△ 7	△ 4	△ 4
その他の(小計)	△ 584	△ 492	846
利息及び配当金の受取額	5,603	5,091	10,481
利息の支払額	25	129	124
役員退職慰労金	△ 298	△ 381	△ 685
法人税等の支払額	△ 30	△ 80	△ 80
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,091	△ 358	△ 879
	3,209	4,400	8,960
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 87	△ 17	△ 17
定期預金の満期による収入	0	10	258
有価証券の取得による支出	—	△ 999	—
投資有価証券の取得による支出	△ 119	△ 4	△ 340
投資有価証券の売却による収入	1	1,304	1,933
有形固定資産の取得による支出	△ 1,591	△ 932	△ 2,638
有形固定資産の売却による収入	88	18	364
無形固定資産の取得による支出	△ 179	△ 53	△ 304
無形固定資産の売却による収入	—	0	2
連結子会社株式の追加取得による支出	△ 168	△ 452	△ 452
貸付による支出	△ 3	△ 70	△ 305
貸付金の返済による収入	234	16	69
その他の	△ 17	△ 31	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,842	△ 1,212	△ 1,337
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債償還充当金の払込による支出	△ 5,000	—	—
短期借入の純増減額	△ 1,421	△ 829	△ 1,389
長期借入による収入	—	103	445
長期借入金の返済による支出	△ 895	△ 326	△ 1,005
自己株式の取得による支出	△ 7	△ 1	△ 8
配当金の支払額	△ 356	△ 169	△ 264
少数株主への配当金の支払額	△ 39	△ 18	△ 18
その他の	△ 61	△ 69	△ 114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,782	△ 1,312	△ 2,354
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	279	30	167
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△ 6,136	1,906	5,435
VI 現金及び現金同等物の期首残高	22,061	16,625	16,625
VII 現金及び現金同等物の中間(当期)期末残高	15,924	18,531	22,061

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	(平成15年9月期)	(平成14年9月期)	(平成15年3月期)
現金及び預金勘定	15,465	18,315	21,409
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 89	△ 248	△ 2
取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	548	464	653
現金及び現金同等物	15,924	18,531	22,061

重要な非資金取引の内容

	(平成15年9月期)	(平成14年9月期)	(平成15年3月期)
転換社債の転換による資本金増加額	128	—	—
転換社債の転換による資本準備金増加額	127	—	—
転換による転換社債減少額	256	—	—

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### 1) 連結子会社：37社

##### 在外子会社（30社）

ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、ホリバ／エステック社(アメリカ)、ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ社(オーストリア)、ホリバ・フランス・ホールディング社(フランス)、ホリバ・フランス社(フランス)、ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ABXインターナショナル社(フランス)、ABX社(フランス)、ABX社(アメリカ)、ABXヘマトロジヤ社(ブラジル)、ABXダイアグノスティック社(ポーランド)、ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、ジョバンイボン社(フランス)、ジョバンイボン社(アメリカ)、ジョバンイボン・インターナショナル社(アメリカ)、Ad Lab社(アメリカ)、Isafila社(フランス)、ジョバンイボン社(オランダ)、ジョバンイボン社(ドイツ)、ジョバンイボン社(イギリス)、グレン・スペクトラ社(イギリス)、ジョバンイボン社(イタリア)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、ホリバ・コリア社(韓国)、エステック・コリア社(韓国)、堀場ジョバンイボンコリア社(韓国)、厚利巴儀器有限公司(中国)

##### 国内子会社（7社）

(株)エステック、(株)ホリバアイテック、(株)コス、(株)エッチダブリュ、(株)堀場テクノサービス、(株)ホリバ・バイオテクノロジー、(株)アセック

なお、当中間連結会計期間において、(株)堀場ジョバンイボンに当社は吸収合併されたため、合併時までの損益計算書のみ連結しています。また、(株)バイオ・アプライド・システムズは(株)ホリバ・バイオテクノロジーに名称変更しました。

#### 2) 非連結子会社：3社

(株)ホリバコミュニティ、BioPep社(フランス)、IBH社(イギリス)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。なお、当中間連結会計期間において当社の海外子会社がBioPep社(フランス)及びIBH社(イギリス)を買収しましたが、買収が当該子会社の中間決算日(6月30日)より後に実施されたため、当中間連結会計期間においては、連結の範囲から除いています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### 1) 持分法非適用非連結子会社：3社

(株)ホリバコミュニティ、BioPep社(フランス)、IBH社(イギリス)

#### 2) 持分法非適用関連会社：6社

千代田電機(株)、(株)メック、(株)サーク、Labcraft社(フランス)、Kore Technology社(イギリス)、Yuno社(イギリス)

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が僅少であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しています。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、在外子会社の全社ならびに(株)ホリバアイテック、(株)エッチダブリュ、(株)堀場テクノサービスが6月30日であり、(株)コス及び(株)アセックは9月20日、(株)エステック及び(株)ホリバ・バイオテクノロジーは9月30日です。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該中間決算日現在の中間決算財務諸表を使用しています。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### 1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### イ) その他有価証券

時価のあるもの：中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの：主として移動平均法に基づく原価法

#### 2) デリバティブ

時価法

#### 3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ) 製品・仕掛品：主として総平均法に基づく原価基準により評価しています。

ロ) 原材料：主として移動平均法に基づく原価基準により評価しています。

#### 4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ) 有形固定資産

親会社及び国内子会社では定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用していますが、在外子会社では定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物：7～60年

機械装置及び運搬具：2～12年

##### ロ) 無形固定資産

定額法を採用しています。

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

#### 5) 繰延資産の処理方法

商法の規定に基づく均等償却を行っています。



## 6) 重要な引当金の計上基準

### イ) 貸倒引当金

#### ・親会社及び国内子会社

受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しています。

#### ・在外子会社

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を検討して計上しています。

### ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しています。

### ハ) 製品保証引当金

製品保証費用に備えるため、親会社及び一部の子会社において発生見込額を計上しています。

### ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、連結子会社1社において、その発生時に一括処理しています。

## 7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

## 8) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 9) 重要なヘッジ会計の方法

### イ) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建売上債権
金利スワップ	社債

ハ) ヘッジ方針

親会社は、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用しています。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は経理担当常務執行役員に報告しています。また、2003年満期ユーロ円建変動利付普通社債の利息支払について利払額を確定させるため、当該社債発行時に金利スワップ取引をしています。

ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しています。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

10) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

11) 税効果会計

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として計算しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

平成15年9月期の業績（平成15年3月21日～平成15年9月20日）

	エンジン計測 システム機器	分 析 システム機器	医 用 システム機器	半導体 システム機器	計	消去 又は全社	連結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	10,328	13,981	8,371	6,197	38,877	—	38,877
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
営 業 費 用	9,038	13,923	7,630	6,526	37,119	—	37,119
営 業 利 益	1,289	57	740	△ 329	1,758	—	1,758

平成14年9月期の業績（平成14年3月21日～平成14年9月20日）

	エンジン計測 システム機器	分 析 システム機器	医 用 システム機器	半導体 システム機器	計	消去 又は全社	連結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	8,935	12,971	7,897	6,739	36,543	—	36,543
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
営 業 費 用	7,978	12,790	7,176	6,728	34,673	—	34,673
営業利益又は営業損失	956	180	721	11	1,869	—	1,869

平成15年3月期の業績（平成14年3月21日～平成15年3月20日）

	エンジン計測 システム機器	分 析 システム機器	医 用 システム機器	半導体 システム機器	計	消去 又は全社	連結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	21,131	27,037	15,941	14,391	78,501	—	78,501
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
営 業 費 用	17,981	26,269	14,551	14,226	73,027	—	73,027
営業利益又は営業損失	3,149	767	1,390	165	5,473	—	5,473

（注）1. 各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品
エンジン計測システム機器	総合エンジン排ガス分析装置、エンジン計測システム、エンジン排ガスステータ処理システム、シャフト付モータ、ロボットドライバ、整備工場・車検用排ガス測定器、燃料電池用改質器ガス分析装置、船舶エンジン用排ガス分析装置、自動車運行管理システム、超微量PM分析装置
分析システム機器	pHメータ、イオンメータ、プロセス用液体分析計、プロセス用ガス分析計、粒度分布測定装置、金属・セラミックス分析計、ICP発光分析装置、フーリエ変換赤外分光光度計、エネルギー分散形X線分析装置、蛍光X線分析装置、X線分析顕微鏡、光学結晶、赤外センサ、放射温度計、食品用分析計、水質汚濁監視用分析装置、大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置、土壤汚染測定装置、高周波グロー放電発光表面分析装置
医用システム機器	臨床検査用分析計、血液分析装置、血球計数装置、生化学分析装置、免疫測定装置、血糖測定装置、畜尿管理システム
半導体システム機器	マスフローコントローラ、液体材料気化供給装置、薬液濃度計、超薄膜分析装置、プラスマプロセスモニタ、液晶品位検査装置、パーティクルカウンタ、半導体異物検査装置

# セグメント情報

## 2. 所在地別セグメント情報

平成15年9月期の業績（平成15年3月21日～平成15年9月20日）

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,214	3,775	15,367	520	38,877	-	38,877
(2) セグメント間の内部売上高	4,077	144	928	186	5,336	△ 5,336	-
計	23,291	3,920	16,296	706	44,213	△ 5,336	38,877
営 業 費 用	22,009	4,182	15,861	682	42,736	△ 5,616	37,119
II. 営業利益又は営業損失	1,282	△ 262	434	23	1,477	280	1,758

平成14年9月期の業績（平成14年3月21日～平成14年9月20日）

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,864	4,488	14,844	346	36,543	-	36,543
(2) セグメント間の内部売上高	4,043	233	952	167	5,396	△ 5,396	-
計	20,907	4,721	15,796	514	41,939	△ 5,396	36,543
営 業 費 用	19,563	4,818	15,054	511	39,948	△ 5,274	34,673
II. 営業利益又は営業損失	1,344	△ 97	741	2	1,991	△ 121	1,869

平成15年3月期の業績（平成14年3月21日～平成15年3月20日）

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,076	9,642	30,895	886	78,501	-	78,501
(2) セグメント間の内部売上高	7,553	561	1,911	414	10,440	△ 10,440	-
計	44,629	10,204	32,806	1,301	88,941	△ 10,440	78,501
営 業 費 用	41,519	10,006	30,598	1,247	83,372	△ 10,344	73,027
II. 営業利益又は営業損失	3,109	197	2,208	53	5,569	△ 95	5,473

### 3. 海外売上高

平成15年9月期の業績（平成15年3月21日～平成15年9月20日）（単位：百万円）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I. 海外売上高	5,293	12,323	4,181	21,798
II. 連結売上高	—	—	—	38,877
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合	13.6%	31.7%	10.8%	56.1%

平成14年9月期の業績（平成14年3月21日～平成14年9月20日）（単位：百万円）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I. 海外売上高	4,438	13,596	3,138	21,173
II. 連結売上高	—	—	—	36,543
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合	12.1%	37.2%	8.6%	57.9%

平成15年3月期の業績（平成14年3月21日～平成15年3月20日）（単位：百万円）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I. 海外売上高	9,622	28,327	6,914	44,864
II. 連結売上高	—	—	—	78,501
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合	12.3%	36.1%	8.8%	57.2%

（注）海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

### 受 注 ・ 受 注 残 状 況

部 門		当中間連結会計期間 (平成15/9)		前中間連結会計期間 (平成14/9)		前連結会計年度 (平成15/3)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
受 注 高	エンシィン計測システム機器	百万円 11,139	% 27.1%	百万円 11,137	% 27.7%	百万円 23,471	% 28.9%
	分析システム機器	14,758	36.0%	14,033	34.9%	27,293	33.7%
	医用システム機器	8,654	21.1%	7,755	19.3%	15,786	19.5%
	半導体システム機器	6,429	15.8%	7,236	18.1%	14,491	17.9%
	合 計	40,982	100.0%	40,163	100.0%	81,042	100.0%
受 注 残 高	エンシィン計測システム機器	8,296	48.0%	7,346	45.1%	7,485	49.1%
	分析システム機器	6,261	36.1%	6,289	38.6%	5,483	35.9%
	医用システム機器	1,374	7.9%	1,105	6.8%	1,091	7.2%
	半導体システム機器	1,401	8.0%	1,565	9.5%	1,168	7.8%
	合 計	17,333	100.0%	16,307	100.0%	15,228	100.0%

## 有価証券の時価等

(当中間連結会計期間末) (平成15年9月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	752	2,419	1,667
(2)債 券	500	501	0
国債・地方債等	4	4	-
社債	496	496	0
その他	-	-	-
(3)そ の 他	642	569	△73
合 計	1,895	3,490	1,594

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額
(1)その他有価証券	
非上場の外国投資信託	548
非上場株式(店頭売買株式を除く)	342
非上場株式(店頭売買株式を除く) に係る新株引受権	925

(前中間連結会計期間末) (平成14年9月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	913	1,849	936
(2)債 券	500	486	△13
国債・地方債等	4	4	-
社債	495	482	△13
その他	-	-	-
(3)そ の 他	1,063	963	△99
合 計	2,477	3,300	823

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額
(1)その他有価証券	
非上場の外国投資信託	464
コマーシャル・ペーパー	999
非上場株式(店頭売買株式を除く)	236
非上場株式(店頭売買株式を除く) に係る新株引受権	925

(前連結会計年度末) (平成15年3月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	243	1,124	881
(2) 債 券	-	-	-
① 国債・地方債等	-	-	-
② 社債	-	-	-
③ その他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	243	1,124	881
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	507	415	△92
(2) 債 券	500	491	△8
① 国債・地方債等	4	4	-
② 社債	495	487	△8
③ その他	-	-	-
(3) そ の 他	636	522	△114
小 計	1,644	1,429	△215
合 計	1,888	2,554	665

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場の外国投資信託	653
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	242
非上場株式 (店頭売買株式を除く) に係る新株引受権	925

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
債券				
(1) 国債・地方債等	-	4	-	-
(2) 社債	-	-	487	-
(3) その他	-	-	-	-
合 計	-	4	487	-